

2014 年 3 月 29 日（土曜日） ポスト冷戦研究会 3 月シンポジウム・レジメ Ver 1.0

山田盛太郎，戦後『日本資本主義分析』の射程

ーグローバル化下での理論の継承と発展ー

専修大学神田校舎 1 号館 8 A 会議室

報告者：涌井秀行（明治学院大学・国際学部）

I. はじめに（本報告のテーマ）

山田『日本資本主義分析』（戦後分析を含む）の方法論は，現代分析にとって，有効か。グローバル化視点こそが，問題を解く鍵・展望を析出する方法のように見えるが，そうではない。今日こそ変革の展望を見出すために，『分析』の方法の彫琢が求められている，と思う。戦後日本資本主義の成長メカニズムの機能低下・不全のなかで，再生・変革の見通しをどう立てるかが問われている。それを本報告では山田の戦後分析をたどりながら明らかにし，『分析』の方法を吟味し，今日におけるその有効性を確認しながら，現代日本資本主義分析に具体化してみよう。

II. 戦後における山田理論の軌跡

土地＝農地改革←戦後の変革の第一課題。

「日本資本主義は・・・敗戦（昭和 20 年 8 月 15 日）とともに崩壊した。日本の史上における一階梯としての軍事的半封建的，日本資本主義は，明治維新以来，敗戦に至るまでほぼ 4 分の 3 世紀にわたるその歴史的生涯をここに了えた。一の階梯が終り，新たな，より高次の階梯が劃期されようとする。その劃期＝変革〔民主主義革命〕の基本過程となるところのものは，旧構成の基抵〔半封建的土地所有制＝半隷農的零細農耕〕における変革的な再編でなければならぬ。かくして次の点が明らかである。日本における土地問題の解決は，現在，進行中の，日本民主化の過程における最も基礎的な一要素を構成する。その意味において，今次の農地改革は，民主主義革命期日本における最も重要な課題をなすところのものである」山田盛太郎「農地改革の歴史的意義」＜1949 年＞以下同じように初出年を表記する。（『山田盛太郎著作集，第 4 巻』岩波書店，1984 年，3 頁）。この引用箇所〔 〕は山田のもの。

1945 年朝鮮戦争 → 1955～1961 年にかけての第 1 次高度成長

敗戦～この間「農地改革」の研究・実践活動（農地審議会委員・中央農地委員会・農地改革記録委員会委員長・・・）

1961 年 10 月土地制度史学会京都大会「再生産構造と循環形態」で冒頭に「一。問題点の誘導。高度成長——格差。」

1962 年「戦後循環の性格規定」

1963 年の八幡製鉄所の見学→鉄鋼研究へとレーザー照射

1962（昭和 37）年 1965（昭和 40）年 過剰生産恐慌

1965 年～1971 年「いざなぎ景気」（「第 2 次高度成長」）⇔ベトナム戦争

1967 年土地制度史学会・秋季大会 「従属＝自立論争」渦中 「土地国有論提起」

「従属か自立か」の議論，まして「高度に発達した資本主義国」日本の幻想

「零細地片私的所有＝零細農耕」を温存させ固定化→格差・基底こそが高度成長を可能

「この関係はまた工業の方から言ってもやはり排除されなければならないが、この循環を断ち切り、農業が他産業と肩を並べてゆくには土地国有化以外にないのではないか、またそうしなければ一方で低賃金の基盤を温存し、他方では膨大な中・下層農民の累積する窮乏化を見殺しにする」¹

工業と農業の両立する自律＝自立的国民国家内での経済（再生産）の構築

「第5の画期」を画期たらしめる 結局未完の課題

土地「国有化」の理論①絶対地代の廃棄（半封建制残滓一掃）

含意②労農同盟，統一戦線

1972年「戦後再生産構造の基礎過程」戦後重化学工業 鉄鋼業の分析

1980年永眠，享年83歳

Ⅲ. 「低賃金の基盤を温存」と「膨大な中・下層農民の累積する窮乏化」の帰結

——山田盛太郎，戦後分析の射程——

■中下層農民の窮乏化 と 低賃金基盤→ 「見殺し」

未解決のまま，今，無残な姿で露呈

(1) 過疎 田舎と都市の限界集落

(2) 格差 三層格差（横系）／ 正規・非正規雇用（縦系）

2012年5153万人の労働者のうち3人に1人（35%）が非正規労働者，「正規」労働者の賃金317万円に対し非正規労働者の賃金は6割（196万円）の水準

勤労者200万以下 25% 300万以下 49%

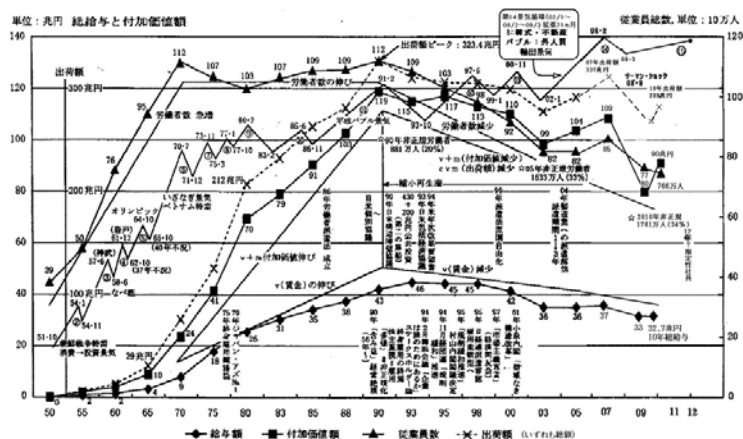
Ⅳ. 新たに提起される Globalization 下の再生産構造分析の課題

——山田盛太郎 戦後「日本資本主義分析」の射程（再生産論の具体化）——

1. 外生的再生産環境構造の析出——「失われた20年」からの逆照射

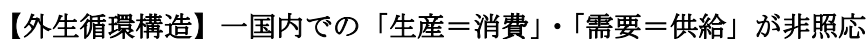
輸出大国＝貿易立国日本 → 矛盾を隠蔽 再生産表式論の真骨頂＝構造把握

第1図 戦後日本の資本賃労働関係（別添）



¹ 「会報，1967年秋季学術大会・総会について」『土地制度史学』第38号，1968年1月，74頁。発展とともに解消されていく，とする認識は，ちょうど戦前の寄生地主制が近代化とともに解消されていく，と考えた労農派の考え方とよく似ている。寄生地主制こそが基柢にあって，それが戦前日本資本主義の構成する基本要素だとする『分析』の論理を思い出させてくれる。

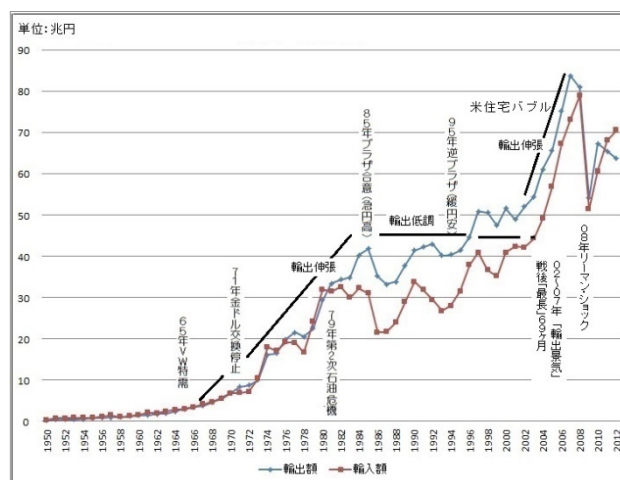
- 1990年代初頭＝構造転換→外生循環構造の変容＝機能不全



初発からその照応を破ったがゆえに、あるいはそうせざるを得なかったがゆえに成立した再生産構造＝内需を代位補完する外需は必要不可欠な構成要素＝輸出は強制的＝別様な表現 「冷戦植民地＝工業製品の加工モノカルチャー構造」；一次産品ならぬ・・

→設備投資→雇用増→成長・蓄積 (この循環がないとき政府の「財政出動」でしのぐ)

戦後日本の貿易額の長期トレンド



90 年代以降

外生循環構造の変容＝**本格化** (国境越えの企業内・間物財補填＝企業内国際分業；I ∪ I v+m

⇔ II c 機能不全 【弁証法】

輸出急伸 2002 年 52 兆円→2007 年 84 兆円

①これが国内投資・雇用増に結びつかない。(第 2 の黒船＝640 兆円効かない)

②為替変動のマジック (海外子会社との連結決算) 円高＝減益 円安＝増益

製造業の海外雇用比率 (海外労働者数／国内労働者数)

1984 年 10.2% 1992 年 13% 2000 年 44.8% 2010 年 56% (海外進出企業ベース 142%)

↑ 電気・情報通信・輸送機械部門 同上 167%

2. 「三層格差」としての外生循環構造

貿易依存度日本 26.6% 米 22.4% 独 70.3% 韓国 87.9% 中国 50.2%

輸出依存度日本 14.0% 米 8.8% 独 38.2% 韓国 46.0% 中国 26.6%

低貿易依存度＝外生循環！！？？？

山田『分析』の射程・有用性 貿易依存度という一般的経済指標の限界

第1表 産業部門別輸出入比率	単位:10億円							%	
	109	111～117計	109+118	122	128	123-128	124-128	輸出比率	輸入比率
	内生部門計	国内最終需	国内需要計	輸出計	(控除)輸入	最終需要部	国内生産額	輸出計/国内生産額	輸入計/国内生産額
農林漁業	1085	448	1533	6	-224	230	1315	0.5	17.0
鉱業	265	2	267	3	-182	-176	89	3.5	205.1
製造業	19416	9330	28746	5543	-4252	10621	30037	18.5	14.2
I 部門	15820	5973	21793	5422	-3117	8278	24098	22.5	12.9
金属	4382	89	4471	464	-422	131	4513	10.3	9.4
ウチ鉄鋼業	2349	0	2349	277	-95	182	2531	11.0	3.8
機械器具	5868	4799	10667	4126	-1776	7149	13017	31.7	13.6
一般	547	561	1108	334	-102	794	1341	24.9	7.6
電気/通信	1684	1528	3212	1383	-975	1936	3620	38.2	26.9
↑電子応用装置/計測器	35	158	192	149	-76	231	265	56.0	28.5
その他の電気機器	151	93	245	162	-39	216	367	44.0	10.6
民生用電気機器	45	247	292	21	-48	220	265	8.0	18.1
通信機械/同関連機器	86	592	678	190	-135	647	733	26.0	18.4
電子計算機/同付属装置	28	413	441	223	-296	340	368	60.7	80.5
半導体素子/集積回路	404	4	408	356	-240	121	524	68.0	45.7
輸送機器	2802	1245	4046	1536	-280	2500	5302	29.0	5.3
乗用車	0	786	786	771	-95	1462	1462	52.7	6.5
精密機械	105	276	381	140	-148	267	372	37.5	39.9
化学工業	4884	952	5836	755	-786	920	5804	13.0	13.5
石油・石炭・天然ガス	1381	-14	1367	0	-1354	-1369	12	0.1	11013.9
窯業	663	31	694	75	-53	53	716	10.5	7.4
その他	308	281	588	82	-152	211	519	15.9	29.2
II	3596	3357	6953	121	-1135	2343	5939	2.0	19.1
食料品	1168	2500	3668	23	-477	2046	3214	0.7	14.8
繊維	335	408	743	55	-360	102	437	12.5	82.3
その他	2093	449	2542	43	-298	195	2288	1.9	13.0
建設/土木	912	5412	6324	0	0	5412	6324	0.0	0.0
電気/ガス/水道	1577	743	2320	4	0	747	2324	0.2	0.0
商業	3681	6154	9836	862	-70	6946	10627	8.1	0.7
運輸/倉庫/通信/放送	4425	2453	6879	575	-375	2653	7078	8.1	5.3
金融・保険/不動産	3773	6989	10762	67	-50	7006	10779	0.6	0.5
サービス	2218	2379	4597	44	-64	2359	4577	1.0	1.4
その他	7595	16384	23979	193	-604	15973	23568	0.8	2.6
内生部門計	46614	50459	97073	7377	-7248	50587	97201	7.6	7.5
家計外消費支出	1680								
雇用者所得	25882								
営業余剰	9958								
資本減耗引当	8229								
資本減耗引当(社会資本等減耗分)	1435								
間接税(除関税)	3753								
(控除)経常補助金	-351								
粗付加価値部門計	50587								
国内生産額	97201								
国内純生産(要素費用)	35840								
国内総生産(生産側)	48907								

企業規模別輸出依存度

					単位：兆円		単位：%	
		売上			直接輸出		1000人以上の企業の	
	売上計	1000人以下	1000人以上	輸出総計	1000人以下	1000以上	売上の割合	輸出の割合
1991	622.8	234.1	388.7	89.4	11.0	78.4	62.4	87.7
1996	548.6	242.6	306.0	74.8	8.8	66.0	55.8	88.2
2001	589.7	245.9	343.8	49.0	8.3	40.7	58.3	83.1
2003	591.3	248.7	342.6	55.0	11.2	43.8	57.9	79.6
2005	650.0	273.7	376.3	61.1	13.0	48.1	57.9	78.7
2008	706.8	287.6	419.2	70.7	13.6	57.1	59.3	80.8
2010	651.1	261.4	389.7	72.3	12.7	59.6	59.9	82.4

輸出大国日本は過去のものになりつつあるが、ごく一握りの「勝ち組」大企業のもの
「三層格差＝系列編成支配」
低い労働生産性＝見殺し

第 3 表 輸出額上位 30 社の輸出額と割合

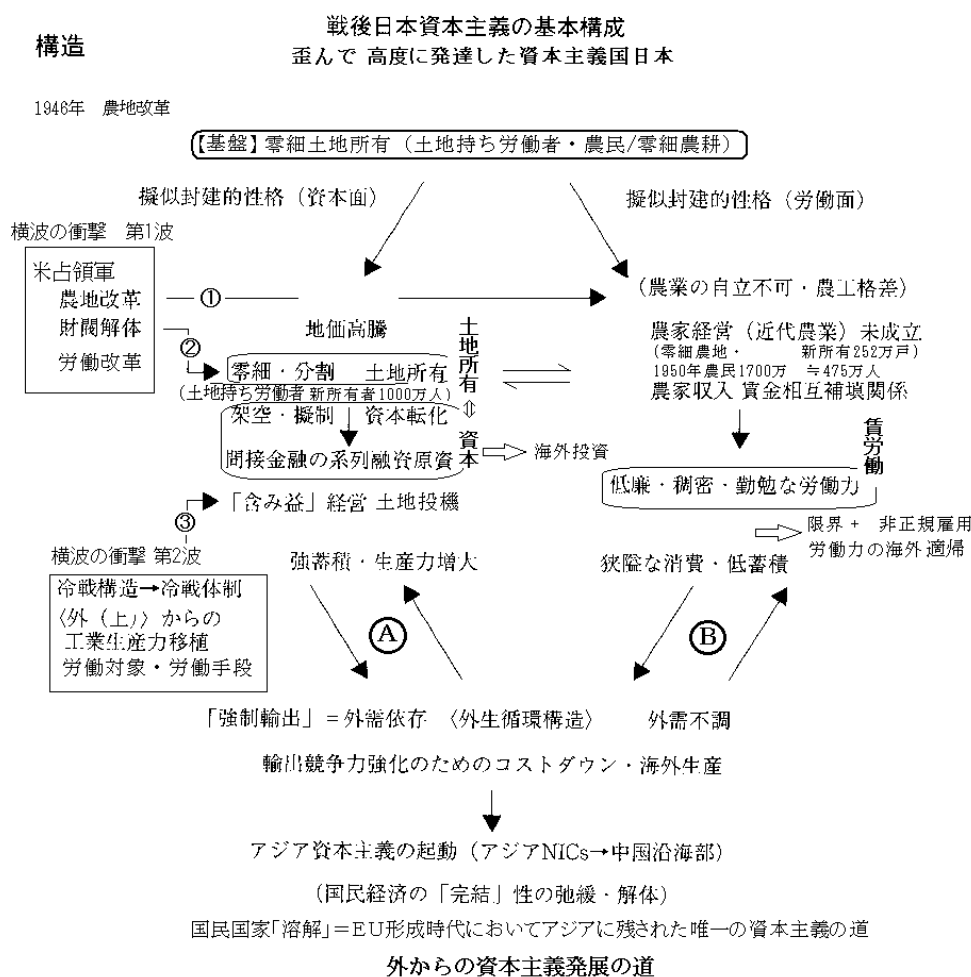
	1996年		2001年		2003年
トヨタ自動車	28286	トヨタ自動車	41363	トヨタ自動車	53000
松下電器	14448	ソニー	19610	ホンダ	20500
日産自動車	13099	ホンダ	17732	日産自動車	19200
ホンダ	12750	松下電器	15292	キャノン	16800
ソニー	12505	日産自動車	15222	松下電器	15200
東芝	11470	キャノン	13668	東芝	14000
三菱自動車	9886	東芝	12640	三菱自動車	12100
日立製作所	9829	三菱自動車	11330	伊藤忠商事	12000
キャノン	9708	三菱重工業	10496	豊田通商	7400
三菱重工業	7388	日立製作所	10474	三菱重工業	6800
マツダ	7091	NEC	6990	シャープ	6500
NEC	6899	マツダ	6831	新日本製鉄	5000
三菱電機	6361	三菱電機	6735	ヤマハ発動機	4900
いすゞ自動車	6021	スズキ	6287	富士重工業	4800
シャープ	5835	富士通	6137	いすゞ自動車	4500
新日本製鉄	4848	セイコーエプソン	6100	三洋電機	4500
スズキ	4828	シャープ	5964	川崎重工業	4000
富士通	3509	いすゞ自動車	4883	富士写真フィルム	3900
セイコーエプソン	3500	ヤマハ発動機	4483	日本ビクター	3400
川崎重工業	2930	三洋電機	4320	富士通	2900
ヤマハ発動機	2924	新日本製鉄	4228	パイオニア	2600
日本IBM	2890	富士重工業	3949	ニコン	2500
日本ビクター	2805	川崎重工業	3651	コニカミノルタHD	2500
富士写真フィルム	2384	日本ビクター	3508	日揮	2400
デンソー	2288	富士写真フィルム	3357	武田薬品	2400
リコー	1689	デンソー	3175	川鉄商事	2400
富士重工業	1647	日本IBM	3122	アルプス電気	2200
ニコン	1318	リコー	2997	信越化学	2200
三洋電機	1026	ニコン	2704	コマツ	1800
村田製作所	977	村田製作所	2658	TDK	1800
上位30社計	201139 (45.0%)		259906 (53.1%)		244300 (44.8%)
上位20社計	181191 (40.5%)		226557 (46.3%)		221400 (40.6%)
上位10社計	129369 (28.9%)		167827 (34.3%)		177000 (32.4%)
輸出総額	447313		489792		545484

海外進出は、本格的な外生循環構造の成立を意味する。本格的という意味は、最終消費財（Ⅱ V+M）の輸出という国外との循環の上に、生産財生産部門と消費財生産部門の循環・内部転態（Ⅰ V+M⇔Ⅱ C；具体的には国内親会社と海外子会社生産、「経済のグローバル化」）が重なり合ってくる。海外に生産拠点を置き、そこから最終・中間消費財を輸出する、

ということである。これは産業空洞化に結果する。と同時に、最終消費財の仕向け地が日本であれば逆輸入ということになる。戦後日本資本主義の外生循環が本格的な循環へとアップ・グレードすると同時に、日本は「失われた 20 年」の時代を過ごすことになる。皮肉なことではあるが、論理としては弁証法的でもある。強くなろうとしたこと、個別資本の競争力の強化が国全体としては弱さに転化する。

【弁証法】歴史的に見れば、これは封建制の解体と資本主義の勃興の論理でもある。日本史に照らしてみれば、近世・封建制後期の生産力発展は、広い市場を求めて封建領主の邦境(くにざかい)を破り、日本国という国境を作った。生産と消費の枠組みを変えた。近代・資本制後期の生産力は国境という束縛を嫌って海外展開し、国境は浸透幕のようになった。「ヒト・モノ・カネ」は軽々と国境を越えて往来する。グローバリゼーションである。資本は、国家の枠・国境というゆり籠を出て、国際・輸出競争という北風吹きすさぶ世界市場をめざす。資本・企業として生き残ろうとする行動が、国民経済を突き崩していく。

V.まとめ——歪んで「高度に発達した資本主義」国変革の国民的課題



戦後日本資本主義の「基本構成」の成立過程を述べる場合、「土地所有」に「絶対的私的

所有権」が認められ、封建領主並みの「土地所有者たるの資格の圧倒的な優位性」が保障された。「土地神話」が語られ、土地は投機の対象となり、キャピタルゲインは発生し続けた。企業・資本は土地を担保・原資に間接金融・系列融資のシステムを編み出した。地価上昇による「含み益」が企業・資本の借入を容易にし、生産設備などの現実資本に転化した。【架空・擬制資本＝擬似封建的性格；土地所有⇔資本】

厳しい労働に耐える勤勉・網密・低賃金労働者は農村から工業に吸い出されていった。高度経済成長による入手不足が農漁村から猛烈な勢いで、農民を労働者として吸い上げ、農村は労働力を排出する「労役土壌」となった。輸出＝国際競争力維持のために賃金は低く押さえつけられ、国民の過少消費は常態化する。【低廉・稠密・勤勉な労働力；賃労働】

アメリカの世界戦略に必要な物財供給＝生産力は膨大で、内需では吸収しきれない。外需は必然となり、輸出は強制的となる。輸出が順調であれば比類なき強蓄積 ㊤が可能になり、高度成長は実現する。輸出が不調であれば、㊤停滞せざるをえない。こうして戦後日本資本主義の〈基本構成〉＝（外生循環構造）は成立した。㊤の局面で公共投資が行われ、景気の後退をしのぎながら ㊤の局面の到来を待つ。これが戦後日本資本主義の〔外生循環構造〕である。

だが 20 世紀末資本・企業は「ゆり籠」を這い出し、海外投資を積極的に展開した。本格的な外生循環構造の構築は、労働力の適帰—そこ（海外）に行って身を寄せ頼る—となる。労働力の供給基盤・農村は過疎をとおり越し限界に達していた。とともに為替レートの変動は一層のコストダウンを要求し、資本・企業は生産性の向上ではもはやコストを吸収しきれなくなり、ついに労賃に手をつけた。非正規雇用という飢餓線ぎりぎりの雇用が常態化した。

1. 山田『日本資本主義分析』・戦後日本資本主義分析の射程

戦後日本主義の再生産構造＝「外生循環構造」の「弁証法」

資本・企業は生き残りをかけ海外進出していった。生き残ろうとする競争は己自身のよって立つ基盤＝国境を溶かし国民経済を劣化させている。

2. 山田『分析』80 周年の課題

山田盛太郎が 1967 年に提起した問題「零細地片私的所有＝零細農耕・・・低賃金の基盤を温存・・・膨大な中・下層農民の累積する窮乏化を見殺し」→半世紀後

都会と地方の限界集落 ネットカフェ難民 ホームレス ワーキングプアー

3. 東アジア経済圏を目指すなかでの国民経済の再構築

—「冷戦植民地＝加工モノカルチャー」構造からの脱却 外生循環構造—放棄→域内循環へ—

基軸通貨特権＝覇権国 アメリカへの従属 離脱の道＝日本の展望

外交戦略・政策選択の問題ではない。構造変革＝解体・再構築（「失われた 20 年」）

従業員総数,単位:10万人

